

発行日：平成 29 年 5 月 吉 日
発行責任者：井上 博
所在地：岸和田市野田町 2-8-16

岸和田市議会 会派

新生改革クラブ NEWS!

3 Vol.

市民の声を届ける、雪本清浩・井上博・井舎英生所属会派「新生改革クラブ」の議会だより

岸和田市がつぶれるかも!!

財政難で29年度の予算は組めても30年度以降の予算は組めないかも？

3月議会が始まる前に市当局より新たな今後5ヶ年の財政推計が提出されました。昨年9月下旬にもその時点の財政推計が出されましたが、大幅に悪化しています。(図-1・2参照)

驚いたのは当局が「30年度以降の予算編成が難しい」と財政推計に堂々と記載していることです。市役所などの公団体の予算とは、本来行う事業の継続性を維持しなければならぬことから、5ヶ年先の財政推計を出して、将来にわたり事業の継続性が維持できるかどうかを考えながら行うのが常識です。では、予算が組めないとなるとすればどうするのでしょうか。昨年12月に上げたばかりの職員の給料をカットするか福祉や教育・道路の補修などの予算を削るしかないでしょう。29年度予算案では市長公約の予算は削らず、その他の政策の予算を約4%（28億円ほど）削減していますが、それでも財源不足で企業ならば運転資金に当たる財政調整基金を取崩して予算組みを行っています。

今年の11月は市長選挙です。前回の市長選挙で公約した政策の予算は削れないはず。自分が再選すれば来年度予算で何を削るのでしょうか？どうするのか見ものです。

危機感のない市役所

22億円余りの財政調整基金のほとんどを取崩して平成30年度予算はどうするか！行財政改革プロジェクトチームを昨年の12月に設立して5か月にもなるのに、再建プランの骨子たるや抽象的な文言が並ぶだけ、数値目標を表した再建プランはこれから作るらしい。同時期に、報道発表した岸和田市の生

活保護の医療費分で国に提出していたデータに誤りがあり、25〜27年度の3か年にわたってもらいすぎていた地方交付税を返さなくてはならないとの報告があった。同じことが岐阜市でもあったが、岐阜市は5月28日に指摘され、6月2日には検証委員会を立上げ、既に報告書まで出ている。しかし岸和田市ではこの間6カ月経っているのに、まだ何の対策も講じず、府や国の監査待ちらしい。この貰い過ぎの金額が3か年で10億7千万円(市当局の試算)

らしいが、これから府や国の監査が入れば、生活保護行政全般にわたって根こそぎ調べられるので、こんな金額では済まないでしょう。おそらくこの件があり、財政の悪化が著しいことから中核市移行断念をしたのではないかと思うが、10億円ものお金を一括で払うのか、分割になるのかその返還金額は財政推計には記載されていません。すなわちもつと赤字が出るのです。

図-1 普通会計財政推計（28～33年度）今後の収支不足見込 (単位：億円)

推計年度	H27※1	H28	H29	H30	H31	H32	H33
8月現在の歳入見込	761.8	747.8	743.9	760.4	738.7	731.4	718.5
8月現在の歳出見込	757.9	757.7	752.7	769.3	746.7	735.2	718.8
8月現在の予算上の収支不足額	3.9	▲9.9	▲8.8	▲8.9	▲8	▲3.8	▲0.3
中核市移行中止影響分		▲0.4	2	▲0.7	▲0.7	0	0
① 生活保護に関する交付税算定錯誤分			▲5.9	▲5.9	▲5.9	▲5.9	▲5.9
② 予想される収支不足額	4	予算上の収支不足額		決算予想上の収支不足額			
		▲16.5	▲21.9	▲15.5	▲14.6	▲9.7	▲6.2
財政調整基金等残高見込	38.9	22.4	0.5	0	0	0	0
予想される累積赤字				▲15	▲29.6	▲39.3	▲45.5

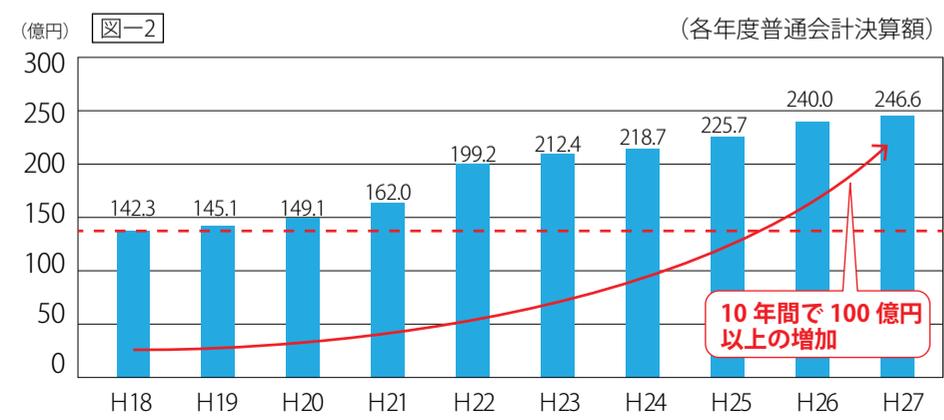
財政調整基金が枯渇するため、H30年度以降の予算編成が困難となる

※1 H27年度は決算数字

① 27年度中の錯誤におけるもらいすぎた交付税額5.9億円を毎年の歳入として見込んでいるため差引く必要あり。

② 各年度予算は当該年度の3月に確定、決算は翌年の9月に確定するため赤字は予算時点より決算時点の方が小さくなる可能性がある。

注：28年度会計の決算は29年9月であり、29年度の予算は29年3月に確定となるため、実際には前年度決算において不用額が多く出て財政調整基金に組入れられるが、3月時点の翌年度予算編成には間に合わないため、予算編成が困難となる。



市財政を扶助費とは？

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費のことです。岸和田市の扶助費総額約210億円のうち、生活保護費109億円・児童手当35億円・児童扶養手当14億円・認定こども園運営費20億円・障害者各種助成11億円の占める割合が多

く、平成18年度に140億円程度だった扶助費は平成27年度には240億円を超える水準に達しました。実にこの10年間で100億円以上増加したことになります。

平成 28 年全国学力・学習状況調査 結果概要								
	小学校 6 年生の平均正答率				中学校 3 年生の平均正答率			
	国語 A・B 正答率	順位	算数 A・B 正答率	順位	国語 A・B 正答率	順位	数学 A・B 正答率	順位
最上位県	70.8	1	68.0	1	75.8	1	60.1	1
全国平均	65.5	-	62.6	-	71.6	-	53.8	-
大阪府	63.4	44	61.4	37	68.4	44	52.4	27
最下位県	63.1	46	59.9	46	67.2	46	45.7	46
岸和田市	57.6	未公表	56.5	未公表	63.9	未公表	46.4	未公表

注(1)：A・Bの意味：「A」は主として「知識」に関するテスト、「B」は主として「活用」に関するテスト
 注(2)：熊本県は地震により実施せず。したがって46都道府県での実施
 注(3)：平成27年度、大阪府実施の中学生チャレンジテスト府内43市町村の内データが記載されていない6町村を除く37市町村での岸和田市の順位は中学1年生36位2年生35位です。

報告 岸和田復権の鍵は教育だ！

市は「財政難」であっても教育には金を惜しむな！
 毎年4月に全国学力テストが、小学6年生と中学3年生を対象に国語と算数（数学）の2教科で全国一斉に行われています。きしわだの学力レベルは全国平均には遠く及ばず、全国で44位の大府の中でもベツタに近い36位である。中学生の数学以外は、全国最下位県の平均点よりも低いレベルなのです。まずは全国平均レベルに到達することが最優先です。教育委員会は5年後には全国平均へ引き上げると約束していますが、そう簡単ではありません。より良い教育環境を求めて北摂都市や近隣都市への若年世帯の流出が止まりません。子どもの教育の大切さを市全体で一度考え直すときなのです。
子どもの教育、学力向上が『最優先課題』だ！教育改革待ったなし！

報告 学力向上へ向けての提言

①30人・少人数数学級のために市独自予算で教員を増やす。
 ②放課後の自学自習（宿題・予習・復習）する場所を学校内あるいは公民館に設置する。
 ③教室にエアコンが設置されたら夏休み・冬休みの短縮や月2回の土曜授業を行う。

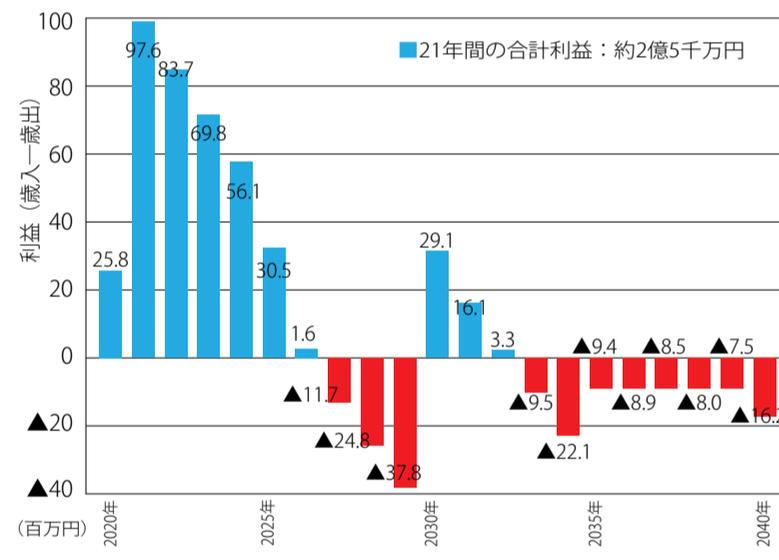
報告 パスポートセンターの設置はどうなった

一昨年の9月に質問したパスポートセンターの設置は、中核市移行時（H30年4月）に設置するとの答弁でしたが、中核市移行を断念した現在、果たしてパスポートセンターは設置されるのか？市民に多大な時間と交通費の出費を負担させているがパスポートセンターの設置はそんなに難しいのか。この程度の事務量ならば29年度の途中でもできるはずだ（既に和泉市・泉大津市・忠岡町では2年前より行っている）

報告 公設の銭湯を造るべきではないか

今年の2月で旧市内（城内・中央・浜・朝陽・東光校区）の銭湯が全てなくなりました。「介護にかかるほどではない、しかし一人住まいの高齢者のため自宅の風呂を沸かすのはもったいない、それに冬などは風呂場での高齢者の死亡事故が多く、万が一のことを考えて週3〜4回遠くても銭湯に行っている。お風呂屋に行けば顔見知りの人と話をしているだけで自分が元気であることを皆に知ってもらえるのよ。」とあちこちでよく聞きます。介護施設にも風呂のサービスはありますが、「介護にはかかりたくない、元気な間は自分のことは自分でやりたい」という方が多くおられます。高齢の方が、散歩がてら銭湯に行き、風呂に入りながら他のお客と世間話をしていければ健康も保て元気も出ますよね。福祉、福祉というが、体が悪くなってから対応するより、市内に数か所の公設の銭湯を造って元気な高齢者の日常の安心を優先した政策を行うべきではないでしょうか。

2020年～2040年の21年間の見込利益（分布）



5千万程度です。昭和25年から続く競輪事業の将来性は低く市会計への貢献も期待できなくなってきました。競輪場は市も公言するように「地域の迷惑施設」であり子どもの教育にも市民生活環境においても問題施設です。岸和田のイメージアップのためにも競輪場を廃止して北の玄関口にふさわしい場所に変革する時期が来ています。

競輪場は廃止！ 跡地は北の玄関口にふさわしい教育・文化施設とスポーツ公園に

現在黒字の競輪事業ですが、競輪人口は減少化傾向にあります。競輪を継続するためには今後約37億円規模の施設改修を行なう必要があります。グラフに示す通り、市が発表した今後の利益見込合計は21年間で約2億5千万程度です。

市民生活にツケが！

- 市の財政状況は大変厳しくなっています。行財政運営において将来に負担を残さないという基本的な目標を掲げていたにも拘らず、市民がそのツケを払わなくてはならない状況になってきたようです。本来であれば、厳しい財政状況の下では緊縮政策をとるべきところ、市長公約の新たな支出を続ける行政経営には先行きの不安を感じます。
- ①公共施設の利用料の有料化及び値上げ
 - ②書類発行料の値上げ
 - ③上下水道使用料の値上げ
 - ④地方税率（住民税・固定資産税）のアップ
 - ⑤福祉政策の後退
 - ⑥生涯学習活動の縮小
- 等が考えられ、市民の生活の根幹を揺るがすものです。岸和田市民の皆様が、安心して住み続けられる為の行財政運営の骨格ができる日を待ち望んでいます。

新生改革クラブ NEWS! 編集後記
 今年度より、私たちの会派は新生改革クラブと名称を変え3人体制で活動を行います。Newsについては発行号をそのまま継続して今回は3号とします。これからは年3回程度、議会終了後に発行していくつもりです。前回お知らせしたように、岸和田市の財政状況は悪化の一途です。平成30年度は調整財源が無くなるため、予算編成が非常に困難です。
 ※会派 News は政務活動費を使用して発行しています。約5.75円/部×約61,000部=約35万円で5大紙に折り込みで発送しています。

「市民の声を届ける」 岸和田市議会 新生改革クラブ

井上 博 (66) 幹事長 (1期)
 文教民生委員・岸和田市貝塚市清掃施設組合議会議員
 住所：野田町
 携帯：090-3727-3227・FAX：072-433-5523
 MAIL：h.inoue-2014@asahinet.jp

井舎 英生 (70) 副幹事長 (1期)
 事業常任委員・庁舎建替特別委員
 住所：春木中町
 携帯：080-3103-9603・FAX：072-437-4779
 MAIL：isha@zeus.eonet.ne.jp

雪本 清浩 (61) (4期)
 岸和田市議会議長・総務常任委員
 住所：磯上町
 電話：072-438-3327・FAX：072-438-3327